

第二章 将来の見通し

1.人口の見通し

1) 近年の動向からみた今後の見通し

我孫子市の近年の人口動向から外国人を含めて将来人口を推計すると、平成23年から平成27年までに約500人増加し、平成27年の人口は約13万7千人と見込まれます。

基本構想では、平成33年の目標人口を15万人と見込んでおり、第一次基本計画では、平成27年の目標人口を、今回の推計値よりも約1万人多い14万7千人としていました。

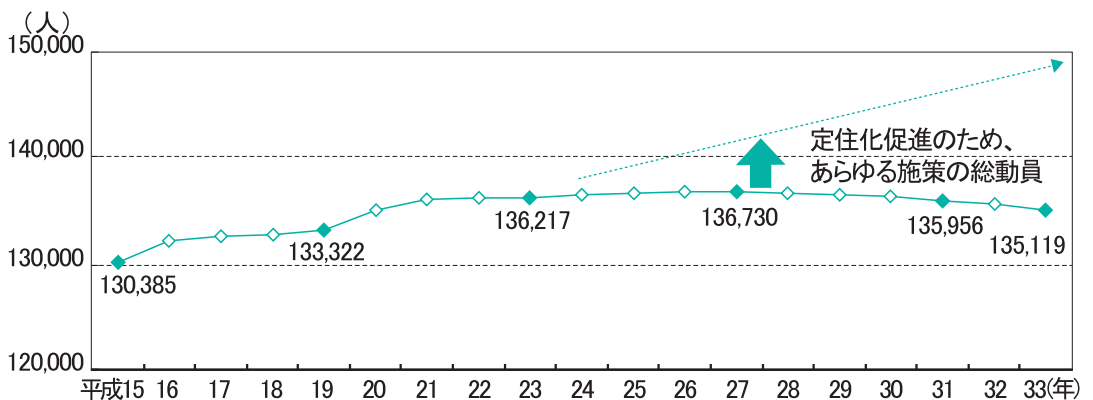
■ 第一次基本計画の推計値(平成27年)との比較

		平成27年
人口の見通し	(A)	137,000
第一次基本計画の推計値	(B)	147,000
(A) - (B)		▲10,000

2) 今後の人口の考え方

基本構想で掲げた目標人口(平成33年:15万人)の達成に向け、若い世代にこれからもずっと住み続けてもらえるよう、また、我孫子市に移り住んでもらえるよう、子育てや子育て支援、交通の利便性向上など、若い世代が子育てしやすいまちづくりを進めるとともに、産業や観光の振興など、雇用の確保や地域経済の活性化につながる施策や、市内への定住化を進める住宅支援策を強化し、まちの魅力や活力を高めて定住化を促進していきます。

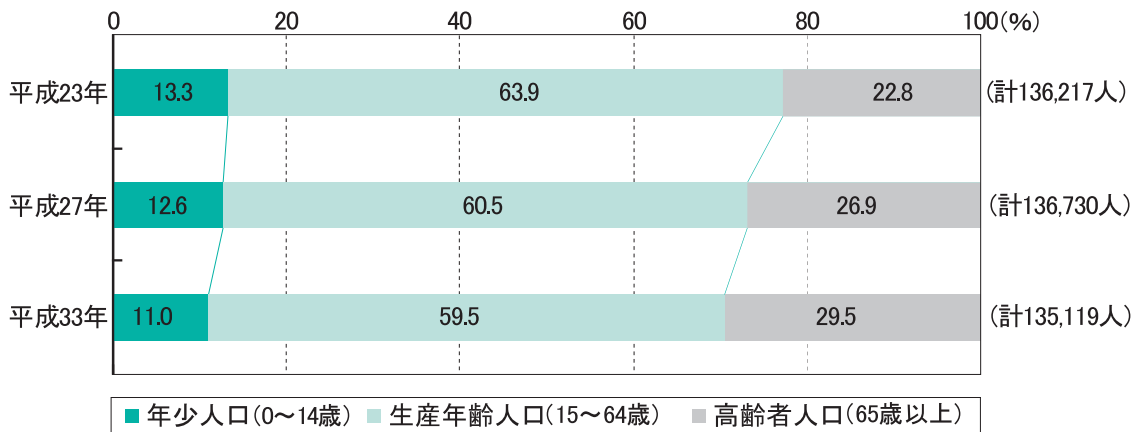
■ 人口の推移(平成24年より推計値)



3) 高齢化

高齢者の割合は、平成23年の22.8%(1月1日現在)が、平成27年には26.9%になると見込まれます。

■ 年齢3階層別人口割合の推移(平成27年と33年は推計値)



土地区画整理や宅地開発などの面的事業が行われた区域ごとにみると、開発年次によって高齢化率にばらつきがあります。平成27年には、つくし野地区で38%、久寺家地区で43%、青山台地区と湖北台7丁目と37%、新木野地区で41%、布佐平和台2~7丁目地区で36%に達すると見込まれます。

こうしたことから、地域コミュニティの活性化や交通・買物環境の充実など、地域の実態に合ったまちづくり施策を推進するとともに、世代間の人口バランスに配慮し、若い世代の定住化を進めます。また、シニア世代を対象とした地域活動の担い手育成など、高齢者をはじめとした市民の力をいかしたまちづくりを進めていきます。

2.財政の見通し

我孫子市の財政状況は、高齢化の加速や生産年齢人口の減少、長引く景気低迷などに伴って、市税収入は今後さらなる減少が見込まれています。

一方、超高齢社会への対応や社会基盤の整備・維持管理をはじめ、多様な市民ニーズに的確に対応していくための経費の増加が見込まれており、今後も厳しい財政状況が続くことが考えられます。

こうした厳しい状況の中、持続可能な財政運営を行っていくためには、財源の確保に一層努めるとともに、事業の選択と集中や、市民や企業との協働、人件費を含めた経常経費の削減などを進め、歳出をこれまで以上に抑制していく必要があります。

なお、次の歳入と歳出の見通しは、地方財政制度などの現行制度を前提に、現在の社会経済状況や人口推計結果などを考慮して行ったものです。

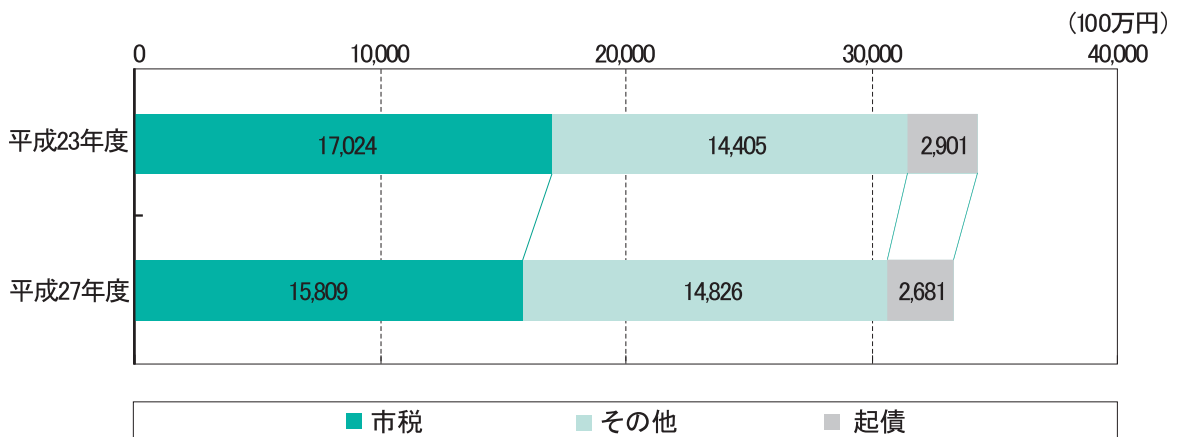
1) 歳入の見通し

平成27年度の歳入総額は、約333億円と見込まれ、平成23年度予算に比べて10億円程度の減と想定されています。

市税については、高齢化の加速や生産年齢人口の減少に伴って個人市民税が減少し、約12億円の減と見込まれます。そのため歳入の増収が図れるよう、交流人口の拡大につながる観光振興策や、若い世代の定住化の促進につながる施策を強化するとともに、新たな企業が進出しやすい環境づくりや、商業や農業などの既存産業の活性化など、地域経済の拡大や雇用の確保を図り、活力あるまちづくりを進めていきます。

なお、3か年を期間とする中期財政計画に基づき、市債の発行を含め、より精度の高い財政の見通しをたてていきます。

■ 平成23年度予算と目標年次(平成27年度)の歳入見込みの比較



2) 歳出の見通し

歳出では、全体の50%以上を占める義務的経費の推移を見ると、扶助費は少子高齢化の進展等を踏まえて年平均3%の伸びを想定していますが、人件費や公債費の抑制に努めることにより、義務的経費は平成23年度予算と同程度になると見込んでいます。

普通建設事業費は、平成23年度予算の約26億円が平成27年には約17億円と、約9億円減少する見込みであり、さらなる事業の集中と選択を進めていきます。

■ 平成23年度予算と目標年次(平成27年度)の歳出見込みの比較

